

災害に強い物流システム構築事業（平成23年度補正予算）

要求額
438百万円

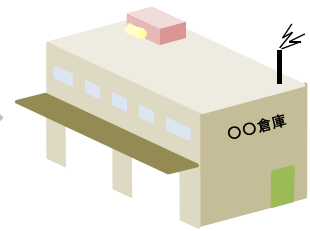
- 対象地域：首都直下、東海、東南海・南海の各大規模地震の想定地域
- 今回の東日本大震災において明確となった災害時における物流の問題点を踏まえ、今後大規模災害の発生が想定される地域において、官民で災害に強い物流体系について議論する場としての協議会の設置や災害時の広域物資拠点施設の整備等、災害に強い物流システムの構築を支援
- 災害時における支援物資等の輸送において、重要な役割を果たすことになる広域物資拠点施設に対し、公的な役割を担うために必要な災害時の機能確保のために必要な投資等に限定して支援

協議会

- 国、関係自治体、有識者、物流事業者等で構成
- 国の示す災害に強い物流体系を地域版としてまとめるための議論や災害時のニーズや保有する情報等の調査、フィージビリティ調査等を実施
- 「広域物資拠点施設」(補助対象となる施設)の選定
- 上記議論を踏まえ、国・自治体・物流事業者等の間での役割分担の明確化・調整を実施

調査の結果等を踏まえ「物流計画」を策定

広域物資拠点施設
(1次集積地)



災害時に物流施設の機能維持を図るための投資に限定して、整備費用の一部を補助

非常用発電設備

非常用通信設備

全体スケジュール

平成23年12月中旬	第1回協議会	(検討項目及び進め方について等)
平成24年 1月下旬頃	第2回協議会	(官民の広域連携、広域物資拠点候補について)
2月下旬頃	第3回協議会	(とりまとめ、広域物資拠点の選定)
3月～	補助の実施	

○ 各ブロック協議会の概要

主たる想定地震	首都直下地震	東海地震	東南海・南海地震	南海地震
想定避難者数	460万人	190万人	500万人	
協議会のブロック	関東	東海	近畿	中国・四国・九州
協議会のメンバー (調整中)	(有識者) (関係自治体) 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 上記県内政令指定都市 (国の関係機関) 国土交通本省 関東運輸局 (事業者等) 関連倉庫協会 関連トラック協会 日本自動車ターミナル 日本通運 ヤマト運輸 佐川急便	(有識者) (関係自治体) 山梨県 長野県 静岡県 愛知県 岐阜県 三重県 上記県内政令指定都市 (国の関係機関) 国土交通本省 中部運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 (事業者等) 関連倉庫協会 関連トラック協会 日本通運 ヤマト運輸 佐川急便	(有識者) (関係自治体) 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県(オブザーバー) 関西広域連合 (国の関係機関) 国土交通本省 近畿運輸局 神戸運輸監理部 (事業者等) 関連倉庫協会 関連トラック協会 大阪府都市開発 日本通運 ヤマト運輸 佐川急便	(有識者) (関係自治体) 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 大分県 宮崎県 (国の関係機関) 国土交通本省 四国運輸局 中国運輸局 九州運輸局 (事業者等) 関連倉庫協会 関連トラック協会 関連海運組合 関連旅客船協会 日本通運 ヤマト運輸 佐川急便